

平成 16 年 9 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 2410 (ヘラクレス市場)
 (URL http://type.jp) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 多田 弘實
 問合せ責任者 役職名 取締役経営企画局長 氏名 横田 和仁 TEL (03)3560-1601
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 12 月 21 日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 16 年 9 月期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 9 月期	2,020	(42.7)	322	(1,112.5)	287	(1,434.6)
平成 15 年 9 月期	1,415	(-)	26	(-)	18	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 9 月期	284 (1,305.0)		22,047 50	-	77.7	40.7	14.2
平成 15 年 9 月期	20 (-)		3,138 41	-	9.6	3.0	1.3

(注) 持分法投資損益 平成 16 年 9 月期 - 百万円 平成 15 年 9 月期 - 百万円
 期中平均株式数 平成 16 年 9 月期 12,906 株 平成 15 年 9 月期 6,453 株
 会計処理の変更方法 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
平成 16 年 9 月期	-	-	-	-	-	-
平成 15 年 9 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 9 月期	1,795	1,474	82.1	114,229 86
平成 15 年 9 月期	585	223	38.2	34,666 92

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 9 月期 12,906 株 平成 15 年 9 月期 6,453 株
 期末自己株式数 平成 16 年 9 月期 0 株 平成 15 年 9 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 9 月期	348	25	846	1,348
平成 15 年 9 月期	-	-	-	-

(注) 平成 15 年 9 月期まで連結財務諸表を作成しておりましたが、子会社がなくなったため平成 16 年 9 月期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フローの状況は、平成 16 年 9 月期より記載しております。

2. 平成 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 ~ 平成 17 年 9 月) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,200	151	150	未定	-	-
通期	2,660	500	460	-	未定	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31,931円14銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

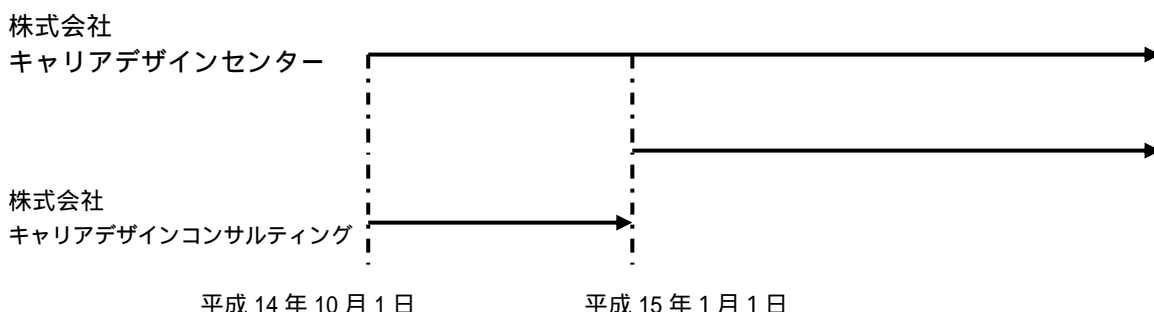
1. 企業集団の状況

当社は、平成 15 年 9 月期中に連結対象子会社であった(株)キャリアデザインコンサルティングを吸収合併したため、現在連結対象子会社はありません。

平成 15 年 9 月期における当社単体・連結の業績は以下のとおり記載しております。

株式会社キャリアデザインセンター平成 15 年 9 月期単体 = +
株式会社キャリアデザインセンター平成 15 年 9 月期連結 = + +

- : 株式会社キャリアデザインセンターキャリア情報事業部
- : 株式会社キャリアデザインセンター人材紹介事業部
- : 株式会社キャリアデザインコンサルティング (平成 15 年 1 月 1 日より当社人材紹介事業部())



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業業績の回復、少子化により若年層の採用はより困難となりつつあり、日本経済成長を抑制する要因となることが予想されます。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社が取り組むべきテーマであると考えております。

当社は、求人情報誌との相互機能を高めたWebサイト『@type』を主軸とした「キャリア情報事業」と「人材紹介事業」によって、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の転職をサポートする事業を展開しております。Web、情報誌、人材紹介、適職フェアと様々なツールを保持することにより、求職者にはその方のスタイルに合わせた転職活動を、求人企業には採用ニーズに合わせた採用ツールを提供することを可能とし、当社の掲げる Human Resource Solution Company として、日本経済活性化の一翼を担っていくことを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。当社は、経営基盤の安定化および内部留保の充実を図るため、創業より平成 16 年 9 月期まで無配といたしております。今後においては、基本方針に基づき株主の皆様に対する利益還元を早期に実施してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家の皆様が投資しやすい環境を整備することを基本方針としております。このため、株価動向、業績水準等を考慮して、投資単位を適正な水準とするため株式分割等の検討を積極的に行ってまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、売上高および売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の採用が不可欠であります。また、より多くの求職者に当社の商品・サービスの利用者となっただき、また求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るためには、広告宣伝活動を行い認知度の更なる向上に努めてまいります。

これら、売上高の増大と採用費及び人件費・広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えてまいります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社が属する中途採用市場においては、求人企業の業績の回復に伴い、新卒採用・中途採用ともにより一層活発になることと予想されます。

求職者における求人企業への応募手段として、履歴書やハガキに替わってWebが主流となっております。しかしながら、応募より前の段階である、求職者における転職情報の収集については、Webだけでなく、情報誌、適職フェア、人材紹介等、その手段は様々であります。Webは既に企業・業界等が定まった収集目的が明確な求職者には非常に有用な手段ではありますが、自身のキャリアアップを考え始めた段階にあり本格的な活動に至らない求職者は、Webのみならず情報誌・フェア参加・人材紹介の活用などにより情報収集を行い、転職意識を啓蒙させることによって本格的な転職活動へ至ります。

当社は、上記で述べた転職活動を自身のキャリアアップのためと考える、「キャリア志向の高い」エンジニア・ビジネスパーソンに特化した求人情報の提供を行っております。また当社は、Webだけでなく、情報誌・人材紹介・フェア等の採用ツールを保持しております。これら様々な採用ツールを保持することによって、求人企業・求職者双方の課題解決が可能であります。

当社は、今後もこれらWeb・情報誌・人材紹介・フェア等の事業をより質の高い商品・サービスとすることに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の人材総合サービス企業となることを目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

当社は平成 16 年 10 月 1 日に大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。今回の上場を新たなスタートとし、当社のサービス及び商品力の強化、求職者・求人企業双方の顧客満足度の向上を第一と考え全社を挙げて取り組んでまいります。Web、求人情報誌、適職フェア、人材紹介事業、これら個々の商品・サービスを『type』ブランドとして当社 1 社と取引を行うことで提供できる優位性を高めるべく、広告宣伝活動を強化し当社の認知度の向上に努めます。

また、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収益な事業体を目指します。以上を考慮し、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しましては、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲット層とした商品・サービスを開発、提供してまいりました。特に、求人企業の採用意欲の強い「エンジニア」に関しましては、当社収益の大半を占めておりますが、引き続き売上の拡大が見込めることから、関連商品の開発、営業戦略を進めてまいります。また、求職者からも要望が多く、企業業績の回復により採用意欲が高まると予想される、「営業職・事務系職」に関しましては、掲載職種数の増大、商品・サービスの開発に努めます。

これらに対処すべく、当社の商品・サービスの主軸となるWebサイト『@type』の強化を重要課題として取り組みます。その手始めとして、平成 16 年 6 月 29 日にはユーザーの利便性向上を目的に、新機能を付加したWebサイトのリニューアルを行いました。今後につきましては、特に求職者における当社Webサイト訪問者数、当社サイトの登録会員数、応募者数の増加に取り組んでまいります。具体的には外部専門家を交えて、当社Webサイト訪問者の利便性の向上を目指したサイトの構築を計画しております。

また、「エンジニア」「ビジネスパーソン」をターゲット層としつつ、新しい求職者マーケットとして「キャリア志向の高い女性」のための情報誌「WORKING WOMAN type」の強化を行うと同時に、Web上での展開も充実させる予定です。

これら商品・サービスの拡充を行うと同時に、効果的・戦略的な広告宣伝活動を行い、当社がターゲット層とする求職者に向けた更なる認知度向上に努めてまいります。

人材紹介事業

当社は、求職者において人材紹介会社の利用がより日常化されることに伴い人材サービス業界において今後の飛躍が期待される事業であり、また景気悪化局面に対しても比較的安定的な事業であると認識しております。

当社人材紹介事業は、『type の人材紹介』として、キャリア情報事業と連携を取り営業機会の増加を狙うだけでなく、キャリア情報事業経験者の異動により早期に求人企業との密接な関係を確立させ、今後もキャリア情報事業とのシナジー効果により、求人案件の増加を図ります。

また、Webサイト『@type』など『type』ブランドを活用した広告宣伝活動を行い、求職者の登録件数の増加に努める一方、取り扱う職種・業界の幅を拡大し、成約件数の増加を目指します。

人材の確保及び内部管理体制の強化

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ今後の売上の増大等の業容拡大に対応するために、さらに強固な営業組織の構築及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおり、中途・新卒ともに営業職を中心に優秀な人材を積極的に採用してまいります。

今後につきましては、人員の増加に組織的に対応すべく、内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性の向上を図り、株主の立場にたつて企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

当社は、全取締役・常勤監査役及び全従業員が参加する、各部署の業務執行状況を発表する会を毎月開催し、経営の透明化を図っております。情報開示面においては、四半期毎に業績及び事業の概況を開示することは当然のこととして、積極的なディスクロージャー活動に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスのあり方は企業の実態・特性等により異なるものであり、当社は、委員会等設置など制度面において即時に導入・整備を行うことにより、直ちにその実効性が確保されるものではないと考えております。従って、当社では従来の監査役会制度を引き続き採用することとしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 取締役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項などを決議しております。

この他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として経営会議を定期的で開催しております。また、取締役及び局次長以上で構成される拡大役員会を週1回開催し、より機動的な意思決定を可能としております。

b) 当社における監査役は3名で、全員社外監査役であり、監査役会を設置しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会・経営会議に常時出席するだけでなく、社内の主要な会議にも積極的に参加しております。従って、取締役の職務執行を監視するに足り得る体制となっております。また、内部監査室が設置されており、監査役との協力連携関係の下、年間計画を立てて内部監査を実施しております。

c) 当社における公認会計士監査は、中央青山監査法人に依頼しております。当該監査法人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。また、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引が生ずる場合、他の取引先と同等に通常の商取引慣行の範囲で取引を行うことを基本方針としております。

(9) 事業等のリスクについて

競合について

求人情報提供サービスは、a) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、b) Web媒体系求人広告会社、c) 人材紹介(派遣)会社等により行われており、当社はこれらa)~c)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)~c)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業のみではなく、参入障壁が高い紙媒体(求人情報誌)を保持し、人材紹介事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、ひとつ上のキャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

a) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法その他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」、最低賃金法に基づく「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、読者からの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「読者相談室」を設けて読者保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入し、その協力を得るとともに、労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

また、当社求人情報誌等におけるデザイン等を外注した場合、改正下請代金支払遅延等防止法(下請取引における発注者の不公正な取引の規制と受注者の利益の保護を図る法律)の適用を受ける場合があります。

b) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております(厚生労働大臣許可13 04 ㄱ 0429)。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者(職業紹介事業者)が、職業紹介事業者としての欠格事由(当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等)に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨、定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はございません。

また、今後の労働市場を取り巻く環境の変化に応じて、当該法律は改正となる可能性もあり、その改正内容によっては、当社の有料職業紹介事業の許可の基準が満たされず、当社の人材紹介事業に係る業績にもその影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社は人材紹介事業を運営するにあたり、職業安定法に従った、個人情報の収集・取扱を行っています。また、平成17年4月より全面施行される個人情報の保護に関する法律は、当社及び人材サービス業界全般に影響があると考えられ、この法律に対する取組みが、今後の企業存続に影響する可能性があります。

当社では、個人情報の収集・取扱を人材サービス業運営上の最重要事項と認識しており、個人情報の取扱いに関する社内管理体制を整備するため、以下のとおりの取組みを行っております。

a) 個人情報の保護方針

- ・個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲のみに限定しており、その取扱いについては管理体制を整備しております。
- ・当社が管理する個人情報への不当なアクセス、または個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して技術面及び組織面において必要な安全対策を講じております。
- ・個人情報に関する各関連法規を遵守しております。

b) 個人情報の収集について

- ・Webサイト『@type』について
当社Webサイトを利用するにあたり、求職者は本人の意思によって当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力して会員登録を行い、その個人情報は当社データベースに蓄積されます。求職者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用のページが作成され、検索条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。これらの情報は、求職者へのサービスのみに利用し、本人の同意なく第三者に公開することはありません。
- ・人材紹介事業について
求職者は当社に登録するにあたり、求職者本人の意思によって必要とされる個人情報を登録します。
これらの情報は、当社人材紹介事業部のシステムにて厳重に管理されております。このシステムにアクセスできるのは人材紹介事業部の社員のみであり、これら社員も個々人に与えられたID・パスワードを用いてアクセスしております。これら情報は本人の同意なく求人企業に公開されることはありません。

c) セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSL(*1)を採用しております。このSSLは、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護するため、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化したしております。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、求人企業及び求職者の信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、プライバシーマーク(*2)の取得に向けて、専門家の指導の下、準備を行い、平成16年9月8日に申請を行い、現在審査を受けております。

*1. SSL Secure Socket Layer (セキュア・ソケット・レイヤー)

データを暗号化してやり取りする方法。SSLを使用すると、送信するデータが暗号化されるため、プライバシーに関わる情報を第三者に見られずにやり取りすることが可能となります。

*2. プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)によって運用されている制度。個人情報の取扱いを適切に行っている民間企業に対して、審査を実施し、合格企業に付与するマーク。

システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、企業収益の回復による設備投資の増額や輸出の増加といった景気回復の動きが見え始めました。しかしながら、原油価格の高騰等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明が拭えぬ状況が続いております。

当社の属する中途採用市場におきましては、引き続き求人企業における採用意欲は強く、有効求人倍率等雇用情勢を示す指標も好調に推移しております。

このような状況の中、当社においては各商品・サービスに対する改善や開発を行い、また自動車業界・電機業界・製造業界などにおける採用ニーズが特に高く、その結果として当社の売上高は順調に推移いたしました。

また、求職者への認知度の向上を目的に交通広告・インターネット広告を積極的に行ったことにより、当社Webサイト来訪者数や人材紹介事業における登録者数の増加を促しました。

この結果、当期の売上高は2,020,321千円（前年同期比42.7%増）損益につきましては経常利益287,878千円（前年同期比1,434.6%増）当期純利益284,544千円（前年同期比1,305.0%増）となりました。

（単位：千円）

	平成15年9月期（前期）		平成16年9月期（当期）		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高	1,415,450	100.0	2,020,321	100.0	604,870	42.7
キャリア情報事業売上高	1,275,451	90.1	1,738,990	86.1	463,538	36.3
人材紹介事業売上高	139,998	9.9	281,330	13.9	141,332	100.9
売上原価	481,272	34.0	478,867	23.7	2,404	0.4
売上総利益	934,177	66.0	1,541,453	76.3	607,275	65.0
販売費及び一般管理費	907,574	64.1	1,218,896	60.3	311,322	34.3
営業利益	26,603	1.9	322,556	16.0	295,953	1,112.5
経常利益	18,758	1.3	287,878	14.2	269,119	1,434.6
当期純利益	20,252	1.4	284,544	14.1	264,292	1,305.0

当社は平成15年1月1日に連結子会社であるキャリアデザインコンサルティングを吸収合併しております。よって、上記表の平成15年9月期（前期）の各金額は当社単体、平成15年1月以降の人材紹介事業の金額を加算したものととなります。なお、参考までに平成15年9月期における当社連結業績につきましては以下のとおりであります。

（連結ベース）

（単位：千円）

	平成15年9月期（前期）		平成16年9月期（当期）		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高	1,447,251	100.0	2,020,321	100.0	573,069	39.60
キャリア情報事業売上高	1,275,451	89.1	1,738,990	86.1	463,538	36.3
人材紹介事業売上高	171,800	11.9	281,330	13.9	109,530	63.8
売上原価	482,348	33.3	478,867	23.7	3,480	0.7
売上総利益	964,903	66.7	1,541,453	76.3	576,550	59.8
販売費及び一般管理費	934,080	64.6	1,218,896	60.3	284,186	30.4
営業利益	30,823	2.1	322,556	16.0	291,733	946.4
経常利益	22,923	1.6	287,878	14.2	264,954	1,155.8
当期純利益	24,371	1.7	284,544	14.1	260,173	1,067.5

< 事業の部門別ごとの業績 >

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web 求人広告・情報誌求人広告・転職フェア・採用アウトソーシングといった商品・サービスを展開しております。当事業年度におきましては、Web 求人広告・情報誌求人広告の売上が増大しており、特にWeb 求人広告については対前年 54.6% 増と著しい伸びを示しております。

企業業績の回復による採用意欲は高まり、それに伴う求人企業各々独自の採用ニーズは増加しております。当社はこの状況に対応すべく、当社商品・サービスの開発、積極的な営業人員の補充等を行いました。

平成 16 年 1 月より当社の Web サイト上に掲載される求人情報を当社情報誌に自動転載することにより、「Web+情報誌」の両媒体のメディアミックスによる求職者の応募促進を図りました。これにより、転職の目的を持って Web サイトを訪れる転職意識の高い求職者だけでなく、情報収集の段階にある転職意識が比較的低い情報誌の読者についても、当社の Web サイトに誘導することを可能としております。

また、平成 16 年 6 月には求人企業と求職者の最適なマッチングを支援すべく、当社 Web サイトの大規模なリニューアルを行い、月間サイト来訪者数は 25 万人以上を記録しております。

この他、技術者向けに開催をしていた「適職フェア」を新たに営業マン向けのフェアとして、平成 16 年 9 月に開催いたしました。今後、エンジニア・営業マンそれぞれを対象としたフェアを定期的に関行して行く予定です。

以上の結果、当期におけるキャリア情報事業の売上高は 1,738,990 千円となりました。なお、キャリア情報事業における各商品・サービス別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成 15 年 9 月期 (前期)		平成 16 年 9 月期 (当期)		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
キャリア情報売上高	1,275,451	100.0	1,738,990	100.0	463,538	36.3
Web 広告売上高	507,955	39.9	785,553	45.2	277,598	54.6
情報誌売上高	603,904	47.3	767,700	44.1	163,796	27.1
その他売上高	163,591	12.8	185,735	10.7	22,143	13.5

人材紹介事業

人材紹介事業は、子会社である株式会社キャリアデザインコンサルティングを前事業年度において平成 15 年 1 月 1 日付で当社が吸収合併し、キャリア情報事業とのより強いシナジー効果を発揮しております。

当事業部は、未だ小規模な組織であります。しかしながら、当事業は今後の飛躍が期待される事業であり、当社においても当事業年度において積極的に売上拡大に向けた活動を行いました。積極的な人員増加・補強を行い、求人企業営業担当者にはキャリア情報事業にて中途採用の営業経験を積んだ中堅レベルの営業人員の異動を行い、登録者面談担当者には経験豊かな人材を中途採用いたしました。この結果、当事業における組織体制は強化され、売上高は大幅に増加いたしました。

また、求人案件増加に対応し得る求職者の登録人数の増加が必要であります。求職者により当事業部の認知度の向上を図るため、当社がターゲット層とするキャリア志向の高い求職者に対して、『type の人材紹介』として、『type』ブランドを活用した効果的かつ戦略的な広告宣伝活動を行いました。

以上の結果、当期における人材紹介事業の売上高は 281,330 千円となりました。

(単位：千円)

	平成 15 年 9 月期 (前期)		平成 16 年 9 月期 (当期)		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
人材紹介事業売上高	139,998	-	281,330	-	141,332	100.9

当社は平成15年1月1日に連結子会社であるキャリアデザインコンサルティングを吸収合併しております。よって、上記表は当社単体、平成15年1月以降の人材紹介事業の売上高となります。なお、参考までに平成15年9月期(前期)における当社連結業績における人材紹介事業の売上高につきましては以下のとおりであります。

(連結ベース)

(単位：千円)

	平成15年9月期(前期)		平成16年9月期(当期)		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
人材紹介事業売上高	171,800	-	281,330	-	109,530	63.8

(2) 財政状態及びキャッシュ・フロー

財政状態

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、1,682,821千円(前事業年度末は493,195千円)となり、前期に比べ1,189,625千円増加いたしました。これは、現金及び預金が株式公開に伴う株式払込金等により増加(180,002千円から1,348,945千円へ増)したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、112,614千円(前事業年度末は92,328千円)となり、前期に比べ20,286千円増加いたしました。これは、無形固定資産の増加(8,854千円から25,259千円へ増)投資その他の資産の増加(31,295千円から38,106千円へ増)したこと等によるものであり、その主な要因としては、Webシステム開発によりソフトウェアの増加(6,455千円から22,860千円へ増)事務所フロアの増設に伴う敷金保証金の増加(27,935千円から35,521千円へ増)した事であります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、308,710千円(前事業年度は324,860千円)となり、前期に比べ16,150千円減少いたしました。これは主に、未払金の79,292千円増加(56,978千円から136,271千円)した事と、銀行からの調達資金を順次返済したことにより、短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金を全額(94,084千円)解消したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、12,475千円(前事業年度末は36,958千円)となり、前期に比べ24,483千円減少いたしました。これは主に銀行からの長期借入金を全額(25,432千円)返済したことによるものであります。

(資本)

当事業年度における資本の合計は1,474,250千円(前事業年度末は223,705千円)となり、1,250,544千円増加しました。これは株式公開に伴い、公募増資を実施した事と当期純利益(284,544千円)の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、固定資産の支払等により投資活動によるキャッシュ・フローが 25,950 千円でありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが 348,409 千円、株式公開に伴う公募等による財務活動によるキャッシュ・フローが 846,484 千円となった結果、前事業年度に比べ 1,168,943 千円増加し、1,348,945 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により増加した資金は、348,409 千円となりました。これは、主に税引前当期純利益が 283,838 千円、未払金の増加 66,259 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により減少した資金は、25,950 千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 11,309 千円、事務所フロアの増設に伴う敷金保証金の支払いによる支出 7,586 千円、またソフトウェアの取得による支出 6,446 千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により増加した資金は、846,484 千円となりました。これは、主に借入金の返済 119,516 千円に対し、株式公開に伴う公募等による株式発行収入 966,000 千円があったためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下の通りであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率 (%)	56.7	54.2	29.2	38.2	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	266.5

- 上記指標の算出方法は、以下の通りであります。
 - 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 - 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 当社は平成 16 年 10 月 1 日をもって大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場いたしましたので、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。
- 平成 13 年 3 月期、平成 14 年 3 月期、平成 14 年 9 月期、平成 15 年 9 月期については個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 平成 17 年 9 月期の見通し

平成 17 年 9 月期における当社における事業環境については、当社がターゲット層とする「キャリア志向の高い」エンジニア及びビジネスマンに関しては引き続き求人需要は高く、当社事業にとっては追い風であると考えております。特に、キャリア情報事業における Web 求人広告および人材紹介事業においては、当初の予想を上回る好調な売上高の推移になると考えております。

当社は、平成 16 年 10 月 1 日に大阪証券取引所「ヘラクレス」市場に上場いたしました。この上場を機に積極的な広告宣伝の投資を行い、当社のターゲットとする「キャリア志向の高い」求職者の方に当社の認知度をより向上させ、最適な求職者と求人企業のマッチングを行ってまいります。この他、システム投資、営業人員拡大のための採用投資を行ってまいります。

なお、これら投資については、収益とのバランスを重視したうえで、随時決定してまいります。

以上の結果、当社における平成 17 年 9 月期の見通しは以下のとおりです。

(単位：千円)

	平成 17 年 9 月期予想		平成 16 年 9 月期実績		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高	2,660,000	100.0	2,020,321	100.0	639,678	31.7
経常利益	500,000	18.8	287,878	14.2	212,121	73.7
当期純利益	460,000	17.3	284,544	14.1	175,455	61.7
1 株当たり当期純利益	31,931 円 14 銭	-	22,047 円 50 銭	-	-	-

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 (平成15年9月30日)		第13期 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			180,002		1,348,945
2. 売掛金			268,842		286,915
3. 仕掛品			12,399		12,536
4. 前払費用			12,726		12,771
5. 繰延税金資産			20,265		22,064
6. その他			947		131
貸倒引当金			1,989		545
流動資産合計			493,195	84.2	1,682,821
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		65,614		63,964	
減価償却累計額		19,488	46,125	20,203	43,760
(2) 工具器具備品		19,491		22,024	
減価償却累計額		13,437	6,053	16,535	5,488
有形固定資産合計			52,178	8.9	49,249
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			6,455		22,860
(2) 電話加入権			2,398		2,398
無形固定資産合計			8,854	1.5	25,259
3. 投資その他の資産					
(1) 破産更生債権等			7,785		-
(2) 長期前払費用			551		544
(3) 繰延税金資産			707		145
(4) 敷金保証金			27,935		35,521
(5) その他			1,429		1,895
貸倒引当金			7,113		-
投資その他の資産合計			31,295	5.4	38,106
固定資産合計			92,328	15.8	112,614
資産合計			585,524	100.0	1,795,436

区分	注記 番号	第12期 (平成15年9月30日)		第13期 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		26,478		30,256	
2. 買掛金		27,947		21,289	
3. 短期借入金		25,000		-	
4. 一年以内返済予定長期借入金		69,084		-	
5. 未払金		56,978		136,271	
6. 未払費用		27,056		27,406	
7. 未払法人税等		530		530	
8. 未払消費税等		26,676		27,381	
9. 前受金		861		12,133	
10. 預り金		8,972		6,577	
11. 賞与引当金		55,274		46,865	
流動負債合計		324,860	55.5	308,710	17.2
固定負債					
1. 長期借入金		25,432		-	
2. 退職給付引当金		8,670		12,475	
3. 設備支払手形		2,856		-	
固定負債合計		36,958	6.3	12,475	0.7
負債合計		361,818	61.8	321,185	17.9
(資本の部)					
資本金	1	130,000	22.2	130,000	7.2
新株式払込金	2	-		966,000	53.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,147		4,147	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		69,305		69,305	
資本剰余金合計		73,453	12.5	73,453	4.1
利益剰余金					
当期未処分利益		20,252		304,797	
利益剰余金合計		20,252	3.5	304,797	17.0
資本合計		223,705	38.2	1,474,250	82.1
負債・資本合計		585,524	100.0	1,795,436	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		1,415,450	100.0		2,020,321	100.0	
売上原価			481,272	34.0		478,867	23.7	
売上総利益			934,177	66.0		1,541,453	76.3	
販売費及び一般管理費			907,574	64.1		1,218,896	60.3	
営業利益			26,603	1.9		322,556	16.0	
営業外収益								
1. 受取利息			1,718			6		
2. 保険配当金			116			232		
3. 保険解約返戻金			3,182			380		
4. 受取手数料			-			258		
5. その他		1,308	6,324	0.4	126	1,003	0.0	
営業外費用								
1. 支払利息		9,245			1,307			
2. 新株発行費		-			12,349			
3. 公開関連費用		-			21,629			
4. 原状回復費用		4,761			-			
5. その他		161	14,169	1.0	394	35,682	1.8	
経常利益			18,758	1.3		287,878	14.2	
特別利益								
1. 貸倒戻入益		-	-	-	772	772	0.0	
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	1,656			4,811			
2. 子会社清算損		1,140	2,797	0.2	-	4,811	0.2	
税引前当期純利益			15,961	1.1		283,838	14.0	
法人税、住民税及び事業税		528			530			
法人税等調整額		4,819	4,290	0.3	1,236	706	0.1	
当期純利益			20,252	1.4		284,544	14.1	
前期繰越利益及び前期繰 越損失()			838,623			20,252		
資本金減少による欠損填補額			838,623			-		
当期末処分利益			20,252			304,797		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	172,378	36.0	189,464	39.7
外注費		145,817	30.5	151,744	31.8
経費	2	160,122	33.5	135,858	28.5
当期総製造費用		478,318	100.0	477,068	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,001		12,399	
合 計		492,319		489,468	
期末仕掛品たな卸高		12,399		12,536	
当期製品製造原価		479,919		476,932	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法による
実際原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) 1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

	第12期	第13期
賞与引当金繰入額(千円)	20,380	12,547
退職給付費用(千円)	1,412	972

2 主な内訳は次のとおりであります。

	第12期	第13期
編集費(千円)	66,552	46,169
制作費(千円)	29,742	28,406
減価償却費(千円)	4,061	5,638

売上原価明細書

		第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		1,352	100.0	1,935	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

	第12期	第13期
減価償却費(千円)	60	266
手数料(千円)	1,292	1,669

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		283,838
減価償却費		12,501
貸倒引当金の減少額		8,557
賞与引当金の減少額		8,409
退職給付引当金の増加額		3,805
受取利息		6
支払利息		1,307
有形固定資産除却損		4,811
売上債権等の増加額		10,288
たな卸資産の増加額		136
仕入債務の減少額		2,881
未払消費税等の増加額		704
未払金の増加額		66,259
その他		7,291
小計		350,240
利息の受取額		6
利息の支払額		1,307
法人税等の支払額		530
営業活動によるキャッシュ・フロー		348,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		11,309
無形固定資産の取得による支出		6,446
長期前払費用の支払による支出		142
敷金保証金の支払による支出		7,586
その他		465
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		25,000
長期借入金の返済による支出		94,516
株式発行による収入		966,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		846,484
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		1,168,943
現金及び現金同等物の期首残高		180,002
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,348,945

(注) 第12期(平成15年9月期)までは連結財務諸表を作成していましたが、第12期中で連結対象子会社を吸収合併したため、第13期(平成16年9月期)より連結財務諸表は作成していません。従いまして、第12期(平成15年9月期)は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は記載していません。

(4) 利益処分案

		第12期 (株主総会承認日 平成15年12月18日)			第13期 (株主総会承認予定日 平成16年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			20,252			304,797
次期繰越利益			20,252			304,797

(重要な会計方針)

項目	第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左

項 目	第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8.ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同 左
9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項
(貸借対照表関係)

第12期 (平成15年9月30日)	第13期 (平成16年9月30日)																
<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>授 権 株 式 数</td> <td>普通株式</td> <td>25,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,453株</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は171千円であります。</p> <p>4 _____</p>	授 権 株 式 数	普通株式	25,800株	発行済株式総数	普通株式	6,453株	<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>授 権 株 式 数</td> <td>普通株式</td> <td>51,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>12,906株</td> </tr> </table> <p>2 新株式払込金 平成16年9月30日を払込期日とする、新株式(普通株式)1,500株(1株の発行価額425,000円、引受価額644,000円)の払込によるものです。なお、平成16年10月1日付けで、318,750千円を資本金に647,250千円を資本準備金に、それぞれ繰り入れる予定であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 平成14年12月19日開催の定期株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資本準備金減少差益</td> <td>657,947</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>259,482</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	普通株式	51,600株	発行済株式総数	普通株式	12,906株	資本準備金減少差益	657,947	資本準備金	259,482
授 権 株 式 数	普通株式	25,800株															
発行済株式総数	普通株式	6,453株															
授 権 株 式 数	普通株式	51,600株															
発行済株式総数	普通株式	12,906株															
資本準備金減少差益	657,947																
資本準備金	259,482																

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,268 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">235,700 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,532 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">126,746 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">140,911 千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,569 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,337 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,113 千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> </table>	役員報酬	101,268 千円	給与手当	235,700 千円	退職給付費用	1,532 千円	広告宣伝費	126,746 千円	販売促進費	140,911 千円	支払地代家賃	56,569 千円	減価償却費	6,337 千円	賞与引当金繰入額	35,113 千円	建物	1,656千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,104 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">272,867 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,437 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">287,748 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">160,300 千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">32,720 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,596 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,317 千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,811千円</td></tr> </table>	役員報酬	132,104 千円	給与手当	272,867 千円	退職給付費用	3,437 千円	広告宣伝費	287,748 千円	販売促進費	160,300 千円	支払地代家賃	32,720 千円	減価償却費	6,596 千円	賞与引当金繰入額	34,317 千円	建物	4,811千円
役員報酬	101,268 千円																																				
給与手当	235,700 千円																																				
退職給付費用	1,532 千円																																				
広告宣伝費	126,746 千円																																				
販売促進費	140,911 千円																																				
支払地代家賃	56,569 千円																																				
減価償却費	6,337 千円																																				
賞与引当金繰入額	35,113 千円																																				
建物	1,656千円																																				
役員報酬	132,104 千円																																				
給与手当	272,867 千円																																				
退職給付費用	3,437 千円																																				
広告宣伝費	287,748 千円																																				
販売促進費	160,300 千円																																				
支払地代家賃	32,720 千円																																				
減価償却費	6,596 千円																																				
賞与引当金繰入額	34,317 千円																																				
建物	4,811千円																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,348,945</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,945</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,348,945	現金及び現金同等物	1,348,945
現金及び預金勘定	1,348,945			
現金及び現金同等物	1,348,945			

(リース取引関係)

第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	61,733	35,008	26,725	工具器具備品	66,928	47,788	19,140
ソフトウェア	55,790	16,736	39,053	ソフトウェア	71,751	28,382	43,368
合計	117,523	51,745	65,778	合計	138,680	76,170	62,509
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23,922 千円	1年内			28,885千円
1年超			44,895 千円	1年超			36,338千円
合計			68,817 千円	合計			65,224千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			24,705 千円	支払リース料			27,430 千円
減価償却費相当額			21,941 千円	減価償却費相当額			24,425 千円
支払利息相当額			3,328 千円	支払利息相当額			2,677 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表上計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	0

当事業年度(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第12期 (平成15年9月30日)	第13期 (平成16年9月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用してあります。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によってあります。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>なお、当連結会計年度ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	12期 (平成15年9月30日)				13期 (平成16年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワ ップ取引	480	371	651	171	371	262	148	223
合計		480	371	651	171	371	262	148	223

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

		第13期 (平成16年9月30日)
退職給付債務	(千円)	12,475
退職給付引当金	(千円)	12,475

3. 退職給付費用及びその内訳

		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
退職給付費用	(千円)	4,410
勤務費用	(千円)	4,410

(税効果会計関係)

第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">101 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">296,214 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,265 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,833 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,412 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">321,828 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">300,855 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,973 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,973 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の控除</td><td style="text-align: right;">85.66 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.78 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.31 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.37 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.88 %</td></tr> </table> <p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期42.05%から40.69%に変更しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>	貸倒引当金繰入超過額	101 千円	繰越欠損金	296,214 千円	賞与引当金繰入超過額	20,265 千円	退職給付引当金繰入超過額	3,833 千円	減価償却超過額	1,412 千円	繰延税金資産小計	321,828 千円	評価性引当額	300,855 千円	繰延税金資産合計	20,973 千円	繰延税金資産の純額	20,973 千円	法定実効税率	42.05 %	(調整)		税務上の繰越欠損金の控除	85.66 %	交際費等永久に損金に参入されない項目	16.78 %	住民税均等割	3.31 %	その他	3.37 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.88 %	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,199 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,069 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,904 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">697 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">877 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,117 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">201,866 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">179,656 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,209 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,209 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の控除</td><td style="text-align: right;">44.32 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.29 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.19 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.25 %</td></tr> </table> <p>3. _____ .</p>	繰越欠損金	174,199 千円	賞与引当金繰入超過額	19,069 千円	退職給付引当金繰入超過額	4,904 千円	減価償却超過額	697 千円	未払事業所税	877 千円	未払費用	2,117 千円	繰延税金資産小計	201,866 千円	評価性引当額	179,656 千円	繰延税金資産合計	22,209 千円	繰延税金資産の純額	22,209 千円	法定実効税率	42.05 %	(調整)		税務上の繰越欠損金の控除	44.32 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29 %	住民税均等割	0.19 %	その他	0.54 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.25 %
貸倒引当金繰入超過額	101 千円																																																																		
繰越欠損金	296,214 千円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	20,265 千円																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	3,833 千円																																																																		
減価償却超過額	1,412 千円																																																																		
繰延税金資産小計	321,828 千円																																																																		
評価性引当額	300,855 千円																																																																		
繰延税金資産合計	20,973 千円																																																																		
繰延税金資産の純額	20,973 千円																																																																		
法定実効税率	42.05 %																																																																		
(調整)																																																																			
税務上の繰越欠損金の控除	85.66 %																																																																		
交際費等永久に損金に参入されない項目	16.78 %																																																																		
住民税均等割	3.31 %																																																																		
その他	3.37 %																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.88 %																																																																		
繰越欠損金	174,199 千円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	19,069 千円																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	4,904 千円																																																																		
減価償却超過額	697 千円																																																																		
未払事業所税	877 千円																																																																		
未払費用	2,117 千円																																																																		
繰延税金資産小計	201,866 千円																																																																		
評価性引当額	179,656 千円																																																																		
繰延税金資産合計	22,209 千円																																																																		
繰延税金資産の純額	22,209 千円																																																																		
法定実効税率	42.05 %																																																																		
(調整)																																																																			
税務上の繰越欠損金の控除	44.32 %																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29 %																																																																		
住民税均等割	0.19 %																																																																		
その他	0.54 %																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.25 %																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(平成15年9月30日現在)及び当事業年度(平成16年9月30日現在)当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業 上の 関係				
役員及び その近親者	多田弘實	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 16.12	-	-	金銭の貸 付及び返 済(注) 1	112,500	-	-
								被債務保 証(注) 2	50,716	-	-

(注) 1 . 多田弘實に対する資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して協議し、利率を合理的に決定しております。なお、貸付に関する利息を受取っておりますが、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。また、担保は受け入れておらず、平成 15 年 9 月 19 日に全額返済を受けております。

2 . 当社の金融機関からの借入れに対して債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

当事業年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 株当たり純資産額 34,666.92円	1 株当たり純資産額 114,229.86円
1 株当たり当期純利益 3,138.41円	1 株当たり当期純利益 22,047.50円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月10日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>1 株当たりの純資産額 17,333.46円 1 株当たりの当期純利益金額 1,569.21円</p>

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益 (千円)	20,252	284,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	20,252	284,544
期中平均株式数 (株)	6,453	12,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づく</p> <p>新株引受権 2 種類 潜在株式の数 202 株</p>	<p>旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づく</p> <p>新株引受権 2 種類 潜在株式の数 304 株</p> <p>商法第 280 条ノ 20 の規定に基づく</p> <p>新株予約権 1 種類 潜在株式の数 800 株</p>

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
<p>1. 平成16年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月10日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数 普通株式6,453株 分割方法 平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第11期</th> <th style="text-align: center;">第12期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,442.89円</td> <td>1株当たり純資産額 17,333.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 31,408.29円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,569.21円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当期は純損失であり、また当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成15年12月18日開催の定時株主総会及び平成16年4月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年4月9日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 407株</p> <p>(3) 新株予約権の総数 407個</p>	第11期	第12期	1株当たり純資産額 15,442.89円	1株当たり純資産額 17,333.46円	1株当たり当期純損失 31,408.29円	1株当たり当期純利益 1,569.21円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当期は純損失であり、また当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	<p>当社株式は平成16年10月1日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場に上場しております。</p> <p>株式上場にあたり、平成16年8月30日および平成16年9月9日開催の取締役会において新株発行を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類および数 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 700,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 644,000円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 425,000円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 212,500円</p> <p>(7) 払込金額の総額 966,000,000円</p> <p>(8) 発行価額の総額 637,500,000円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 318,750,000円</p> <p>(10) 払込期日 平成16年9月30日</p> <p>(11) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(12) 資金の用途 Webシステム等の設備投資および運転資金</p>
第11期	第12期								
1株当たり純資産額 15,442.89円	1株当たり純資産額 17,333.46円								
1株当たり当期純損失 31,408.29円	1株当たり当期純利益 1,569.21円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当期は純損失であり、また当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。								

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額150千円に新株予約権1 個当たりの株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年12月19日から平成22年12月18日まで</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

従って、事業の性格上、生産能力を測定することは困難であるため、生産能力及び生産実績の記載はおこなっておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

第13期における販売実績を事業別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	第12期 (平成15年9月期)		第13期(当期) (平成16年9月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
キャリア情報事業	千円 1,275,451	% 90.1	千円 1,738,990	% 86.1
Web事業	507,955	35.9	785,553	38.9
情報誌事業	603,904	42.7	767,700	38.0
その他事業	163,591	11.6	185,735	9.2
人材紹介事業	139,998	9.9	281,330	13.9
合計	1,415,450	100.0	2,020,321	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

現在、検討中であります。

7. 参考資料

(1) 連結貸借対照表

当社は平成15年1月1日付けで、子会社であった株式会社キャリアデザインコンサルティングを合併したことにより連結子会社がなくなったため、前事業年度の連結貸借対照表は作成していません。

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)
売上高			1,447,251 100.0
売上原価			482,348 33.3
売上総利益			964,903 66.7
販売費及び一般管理費			934,080 64.6
営業利益			30,823 2.1
営業外収益			
1. 受取利息		1,649	
2. 保険配当金		116	
3. 保険解約返戻金		3,182	
4. その他		1,356	6,304 0.4
営業外費用			
1. 支払利息		9,280	
2. 原状回復費用		4,761	
3. その他		161	14,204 0.9
経常利益			22,923 1.6
特別損失			
1. 固定資産除却損		1,656	
2. 子会社清算損		1,140	2,797 0.2
税金等調整前当期純利益			20,125 1.4
法人税、住民税及び事業税		573	
法人税等調整額		4,819	4,245 0.3
当期純利益			24,371 1.7

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		20,125
減価償却費		10,511
貸倒引当金の減少額		206
賞与引当金の増減額		23,434
退職給付引当金の増減額		2,510
受取利息		1,649
支払利息		9,280
子会社清算損		1,140
有形固定資産除却損		1,656
売上債権等の増加額		46,217
たな卸資産の減少額		1,601
仕入債務の減少額		40,091
未払消費税等の増減額		24,851
その他		19,664
小計		12,716
利息の受取額		1,649
利息の支払額		8,635
法人税等の支払額		1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		16,273
敷金保証金の返還による収入		27,735
無形固定資産の取得による支出		5,986
子会社の清算による収入		8,859
長期前払費用の支払いによる支出		603
保険積立金の取崩による収入		2,422
その他		100
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		100,000
短期借入金の返済による支出		105,000
長期借入金の返済による支出		109,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		114,884
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		119,610
現金及び現金同等物の期首残高		299,613
現金及び現金同等物の期末残高		180,002